

✓ 外国為替市場

通貨	3月13日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
米国・ドル	121.40	120.83	+0.47%
ユーロ	127.42	131.00	-2.73%
英国・ポンド	178.99	181.69	-1.49%
カナダ・ドル	94.97	95.71	-0.77%
オーストラリア・ドル	92.71	93.23	-0.55%
ニュージーランド・ドル	88.99	88.96	+0.03%
新興国			
ブラジル・レアル	37.361	39.447	-5.29%
メキシコ・ペソ	7.840	7.797	+0.55%
トルコ・リラ	45.975	46.037	-0.13%
南アフリカ・ランド	9.729	10.033	-3.03%
インドネシア・ルピア※	0.919	0.931	-1.29%
中国・人民元	19.396	19.291	+0.54%

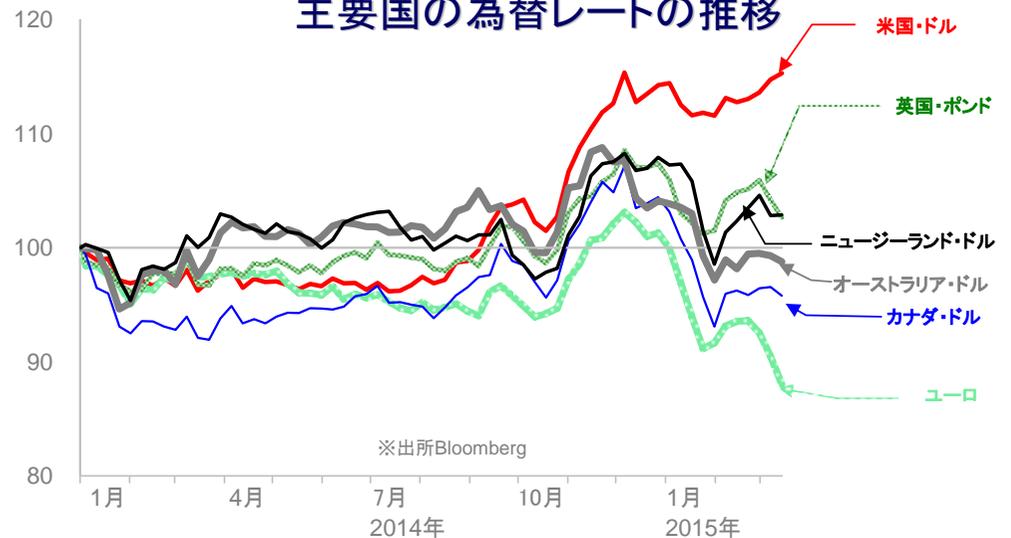
※100外貨あたりの対円レートを表示

📎 マーケットの動き

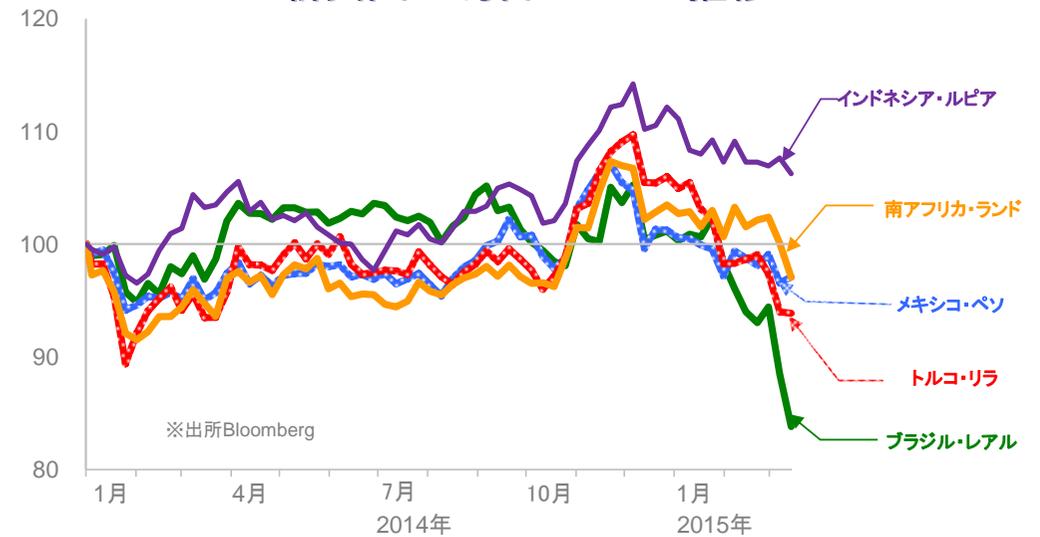
米国では小売売上高が前月から減少した。ユーロ圏では鉱工業生産が市場予想を下回った。ECBは量的緩和政策に基づく国債買い入れを開始した。日本では10~12月期の実質GDP成長率が1次速報から下方修正された。中国では輸出が前月から大幅に増加し、消費者物価指数の上昇率は前月を上回った。

- 米国・ドルは、早期の利上げ観測が広がる中、主要国通貨、新興国通貨に対して概ね上昇。ユーロは、ECBによる量的緩和政策が始まったこともあり、軟調に推移
- 英国・ポンドは、製造業生産や建設支出が市場予想を下回ったことから下落
 - ニュージーランド・ドルは、準備銀行総裁が政策金利は当面据え置かれるとの見方を示したことから、米国・ドルに対して小幅の下落にとどまる
 - ブラジル・レアルは、国営石油会社の汚職事件を巡る捜査展開を受けて財政健全化が遅れるとの見方が広がったことから、大幅に下落
 - メキシコ・ペソは、中央銀行による通貨安対策が支援材料となり上昇
 - トルコでは、首相と中央銀行総裁が通貨安対策で会談した。また、中央銀行がドルなどの外貨建て預金金利を引き下げた。トルコ・リラは、経常赤字が前月から縮小したことなどもあり、新興国通貨の中では小幅の下落にとどまる
 - 南アフリカ・ランドは、企業信頼感指数の低下や製造業生産高の減少を受けて下落
 - インドネシア・ルピアは、中央銀行が通貨安を容認しているとの見方が広がり下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年3月16日

株式市場

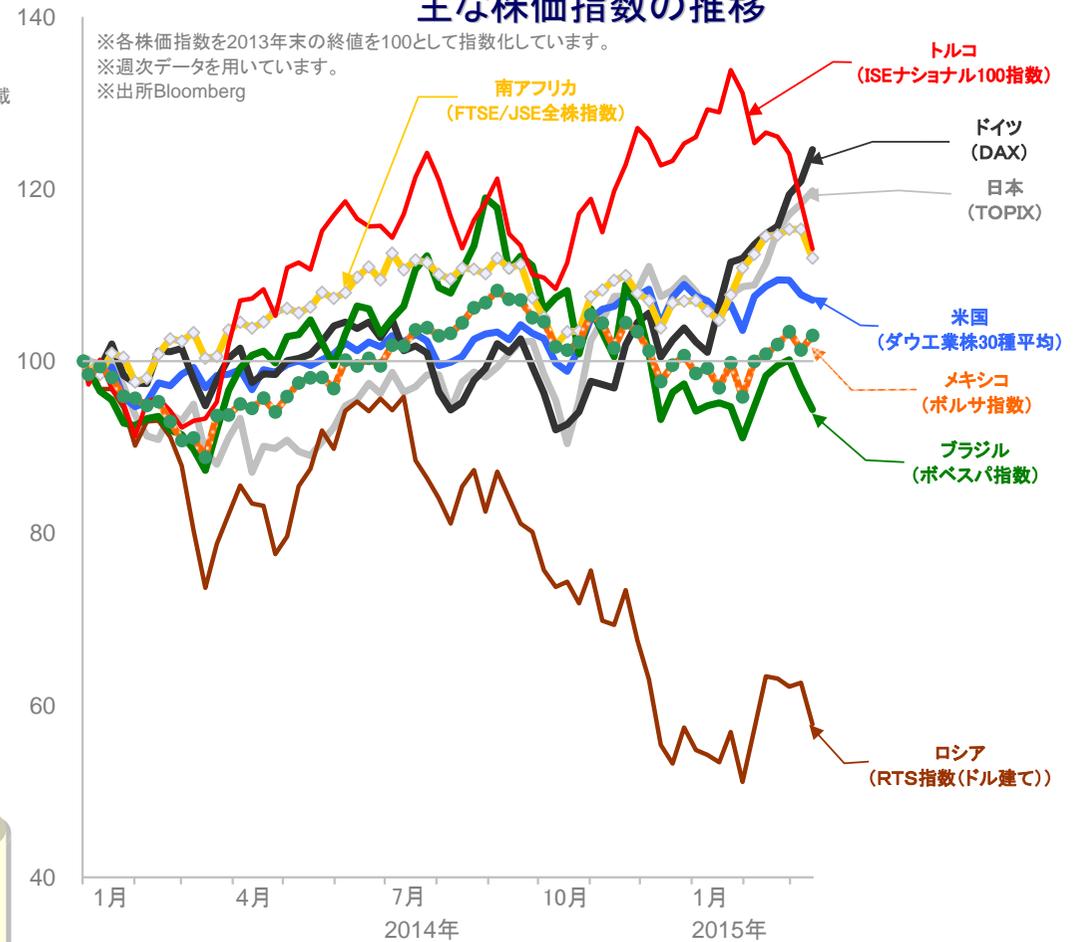
国	株価指数	2013年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	1.49%	18.19%	
	東証株価指数(TOPIX)	1.26%	19.81%	
	JASDAQ INDEX	0.93%	6.43%	
米国	ダウ工業株30種平均	-0.60%	7.07%	
	S&P500	-0.86%	11.09%	
北米	ナスダック指数	-1.13%	16.64%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	-1.48%	8.15%	
主要国	英国	FTSE100	-2.48%	-0.13%
	ドイツ	DAX	3.04%	24.60%
	フランス	CAC40	0.93%	16.63%
	イタリア	FTSE MIB	1.24%	19.75%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.43%	8.64%
新興国	中国	上海総合指数	4.06%	59.40%
	韓国	韓国総合株価指数	-1.35%	-1.27%
	香港	ハンセン指数	-1.41%	2.22%
	台湾	台湾加権指数	-0.69%	11.24%
	インド	S&P BSE SENSEX	-3.21%	34.64%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-7.73%	-42.22%
	トルコ	ISEナショナル100指数	-4.57%	13.04%
その他	ボベスバ指数	-2.77%	-5.65%	
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	1.67%	2.98%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-2.90%	11.98%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、米国では早期の利上げ観測を受けて小幅に下落したほか、新興国でも下落が目立つ。一方、ユーロ圏では通貨安が輸出関連銘柄の支援材料となり上昇
- 日本では、企業業績の改善期待から上昇
- 中国では、人民元建ての新規融資が市場予想を上回ったことに加え、銀行に対して証券業務が認可されるとの見方が広がり上昇
- ブラジルでは、景気鈍化や財政健全化の遅れが懸念されたこともあり下落

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

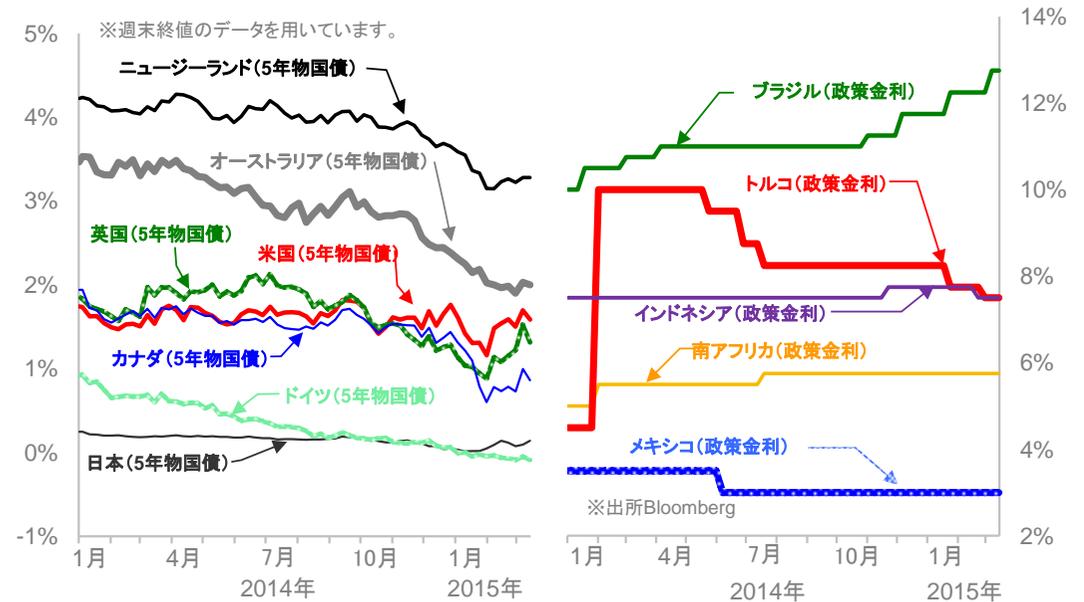
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年3月16日

金利

国	3月13日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.137%	0.091%	+0.046%
米国	1.585%	1.695%	-0.110%
ドイツ	-0.090%	-0.051%	-0.039%
英国	1.312%	1.524%	-0.212%
カナダ	0.860%	0.994%	-0.134%
オーストラリア	1.997%	2.031%	-0.034%
ニュージーランド	3.275%	3.269%	+0.006%
新興国			
ブラジル	12.75%	12.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

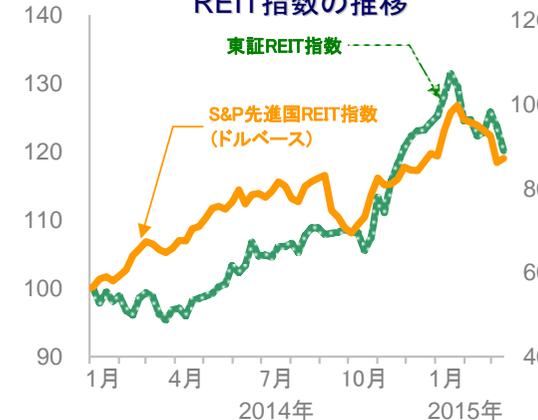
主要国および新興国の金利の推移



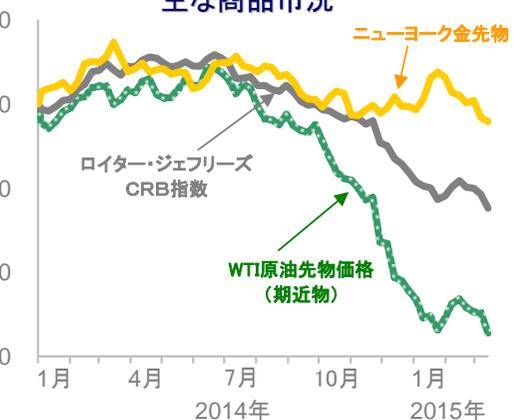
REIT、商品市況

	3月13日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1820.17	1873.16	-2.83%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	256.16	254.82	+0.53%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	44.84	49.61	-9.61%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	210.70	220.14	-4.29%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1152.40	1164.30	-1.02%

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

主要国の金利は、米国では小売売上高が市場予想を下回ったこと、ユーロ圏ではECBによる国債買い入れが始まったこと、英国では鉱工業生産や製造業生産、建設支出が前月から減少したことなどを受けて、概ね低下

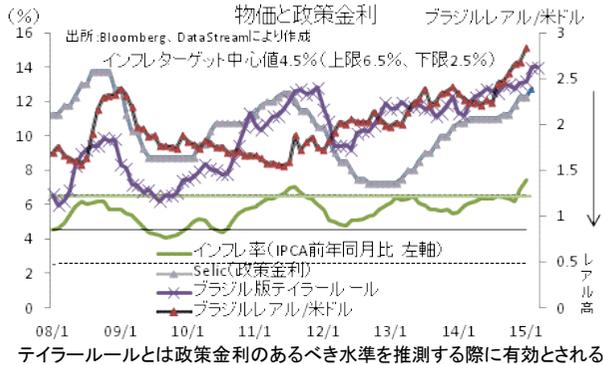
- ニュージーランドでは、政策金利の据え置きを決定
- 原油価格は、根強い供給過剰懸念を背景に、下げ足を速める
- 日本のREIT相場は、長期金利の上昇に加えて相次ぐ公募増資が重しとなり、下落

※各指数は、2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

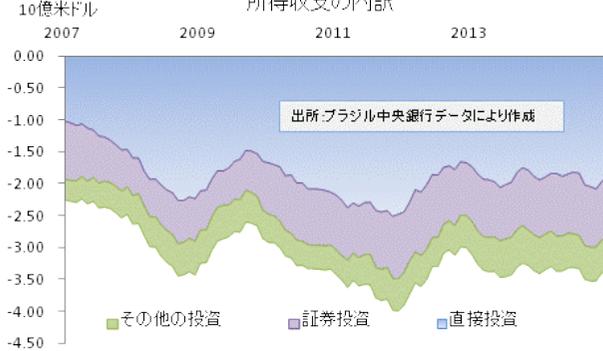
○ ブラジルの経済ファンダメンタルズについて(インフレ、財政、経常収支) その1

図表1



テイルールとは政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされる

図表4



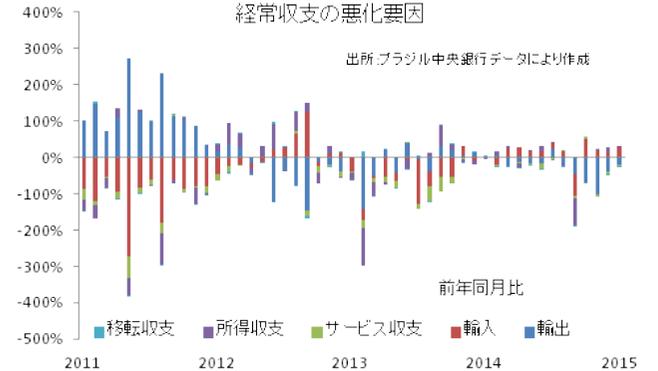
図表2



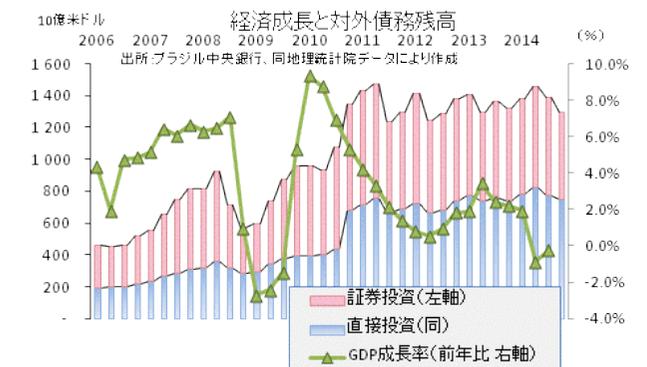
図表5



図表3



図表6



ブラジル・レアルの下落が続いている。インフレ懸念や自国通貨安を抑えるため4会合連続で利上げを実施し金融引き締めを継続しているが効果はあまりみられない。政府・中央銀行が通貨安、インフレへの対応に苦慮している様子がみられる。ブラジル版テイルールを適用して政策金利と比較すると、ブラジルでは2012年半ばより金融引き締めの必要がみられたが、実際の開始は2013年4月までずれ込んだ。利上げ開始後もインフレ率は高止まりを続け、米国的緩和終了で通貨安が加速したため、2014年後半には利上げペースが早まった(以上、図表1)。新興国・資源国通貨の下落要因としては、経常収支や財政収支の悪化、インフレ等が挙げられる(図表2)。近年、同国では財政・経常収支の悪化の加速がみられる。

経常収支については2013年以降、悪化が鮮明になったが、要因別では輸出の減少が影響しており、輸入の減少はプラスで、所得収支の支払についてもピークアウトしている(図表3、4)。所得収支の内訳をみると直接投資の支払いが減少し、金利上昇の結果とみられる証券投資の支払いが増加している(図表4)。今後も高金利が維持されれば所得収支の支払減少は困難となる。IMFでは2017年以降、経済成長率が持ち直すとしているが、今後下方に修正するとみられる。同予測では、経常収支は安定するもののマイナス圏で推移するとしている(図表5)。対外債務の増加については景気の鈍化もあり頭打ち傾向がみられるようになったが、その反面、海外からの投資が停滞していることを表わしている(図表6)。

(次号に続く)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。